

令和5年3月23日

甲府市議会議長 興 石 修 様

総務委員長 望 月 大 輔

所 管 事 務 調 査 報 告 書

総務委員会におきまして、甲府市議会基本条例第18条第4項に基づき、所管事務調査及び政策研究のテーマを定め、調査・研究を進めてまいりました経過と結果について御報告いたします。

令和4年7月25日の委員会におきまして、中長期的な将来を見据えた広域連携は本市の重要課題であると考え、調査・研究事項を「連携中枢都市圏について」と決定いたしました。

なお、当局より、人口減少・少子高齢化の進行に伴う地域経済の縮小や活力低下に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくため、甲府市は近隣自治体と連携中枢都市圏の形成に向けて、連携中枢都市宣言を行う旨の報告を受けたところであります。

同年8月23日の委員会におきまして、当局より連携中枢都市圏の概要や現状における本市の取組等の説明を受け、質疑応答を行い理解を深めました。

同年10月18日から20日までの日程で、福井県福井市、石川県白山市・金沢市・七尾市への行政視察を実施し、連携中枢都市圏を形成する福井市及び金沢市においては、「連携中枢都市圏を形成する以前から、歴史的、地域的な繋がりにより連携自治体と深い関わりを築いていた」という経緯をはじめ、現在進めている連携事業等について調査を行いました。

同年11月11日の委員会におきまして、当局より連携中枢都市圏の形成に向けた手続きについて説明を受け、質疑応答を行うとともに、その後の委員間討議におきまして、連携中枢都市圏を形成する各市町との取組については、多岐の分野にまたがることから、総務委員会に限らず本市議会全体で共有する必要があると委員会として意見集約されたことを受け、同月24日に全員協議会が開催され、本市議会全体で共有し理解を深めたことは、12月定例会において、9市町との連携協約の締結に関する協議について審議する上でも有効であったと考えます。

令和5年1月24日の委員会におきまして、これまでの調査・研究を踏まえ、活発な意見交換を行いました。

これらの取組のほか、当局によるやまなし県央連携中枢都市圏ビジョン（素案）の説明会や定例会での市政一般質問、常任委員会所管事項調査におきまして、積極的に調査・研究を進めてまいりました。

今後、中核市・甲府が中心都市としての役割・責務を果たし、それぞれの自治体を持つ様々な資源を有効に活用して、強みを活かし弱みを補完しながら共通課題の解決に取り組むことにより、各自治体と連携・協力する中で、持続可能な圏域づくりを推進するとともに、甲府市民はもとより圏域全体の住民福祉の増進を図ることが求められます。

総務委員会といたしましては、不安や懸念を持つ住民等に連携中枢都市圏形成の有効性を丁寧に説明することで理解を深めてもらい、不安等の解消に努めるとともに、圏域が目指す方向性等について、自治体、議会、住民の皆様が認識を共有していくことが肝要でありますことから、住民の皆様身近な立場である私たち議員が、連携中枢都市圏形成の意義や取組等を発信し周知・啓発を図りながら、連携する各市町議会との情報共有の機会を創出することが必要であると考えます。

以上、報告といたします。